

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 17 年 9 月 2 日 (2005.9.2)

【公開番号】特開 2004-145515 (P2004-145515A)
 【公開日】平成 16 年 5 月 20 日 (2004.5.20)
 【年通号数】公開・登録公報 2004-019
 【出願番号】特願 2002-308236 (P2002-308236)
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 15/00

G 0 6 F 17/60

【 F I 】

G 0 6 F 15/00 3 3 0 C

G 0 6 F 17/60 1 7 6 A

G 0 6 F 17/60 5 1 2

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 3 月 8 日 (2005.3.8)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】発明の名称
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【発明の名称】ネット家電接続システム

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】特許請求の範囲
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

利用者がネットワークを介してサービスを受けるためにサービス業者へのサーバコンピュータ（以下接続サーバ）と前記利用者が所有するネット家電間は情報通信回線を介して、前記ネット家電からの接続により通信可能な状態にあり、前記接続サーバでは前記各ネット家電がインターネット接続に必要な接続情報（以下、ISP 接続情報）を蓄積するネット家電設定情報蓄積手段、およびサービス受信情報の複製を制限する情報制限手段を有し、前記ネット家電からの接続確立時に端末機器特定番号（前記ネット家電が設置された家庭宅の識別番号）による認証を行う端末機器特定認証手段、前記ネット家電からの ISP 接続情報要求に応じて、前記ネット家電設定情報蓄積手段に蓄積された前記 ISP 接続情報を検索する検索処理手段、前記端末機器特定に対応する前記 ISP 接続情報を前記ネット家電に送信する ISP 接続情報送信手段を含み、各前記ネット家電は、前記接続サーバに接続を行う接続手段と前記 ISP 接続情報を受信する ISP 接続情報受信手段を含むことを特徴とするネット家電接続システム。

【請求項 2】

接続サーバでは各ネット家電がインターネット接続に必要な接続情報（以下、ISP 接続情報）を蓄積するネット家電設定情報蓄積手段、およびサービス受信情報の複製を制限する情報制限手段を有し、前記ネット家電からの接続確立時に端末 ID による認証を行う端末 ID 認証手段、前記ネット家電からの ISP 接続情報要求に応じて、前記ネット家電設定情報蓄積手段に蓄積された前記 ISP 接続情報を検索する検索処理手段、前記端末 ID に対応する前記 ISP 接続情報を前記ネット家電に送信する ISP 接続情報送信手段を

含み、各前記ネット家電は、前記端末ＩＤ、及び前記接続サーバのアクセス先を蓄積する手段、前記接続サーバへの接続を行う手段、及び前記ＩＳＰ接続情報を受信するＩＳＰ接続情報受信手段を含むことを特徴とするネット家電接続システム。

【請求項３】

前記ネット家電設定情報蓄積手段は、少なくとも、各前記ネット家電に対応する前記端末機器の特定と前記端末機器特定に対応する前記ＩＳＰ接続情報を蓄積すること、およびサービス受信情報の複製を制限する情報制限手段を有することを特徴とする請求項１記載のネット家電接続システム。

【請求項４】

前記ネット家電設定情報蓄積手段は、少なくとも、各前記ネット家電に対応する前記端末ＩＤと前記端末ＩＤに対応する前記ＩＳＰ接続情報を蓄積すること、およびサービス受信情報の複製を制限する情報制限手段を有することを特徴とする請求項２記載のネット家電接続システム。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００６

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００６】

本発明（請求項１）における原理を図１に示す。サービス事業者はサービス受信情報の複製を情報制限手段で設定する（ステップ１）。ネット家電は接続サーバに接続のための手続を行われ（ステップ２）、その際、端末機器の特定できた旨の通知を行う（ステップ３）。接続サーバはネット家電からの接続を受け、端末機器特定による認証とそれに対応するＩＳＰ接続情報の取得を行い（ステップ４）、ネット家電に対してＩＳＰ接続情報およびサービス受信情報の複製を制限する情報を送信する（ステップ５）。ネット家電は接続サーバから受信したＩＳＰ接続情報およびサービス受信情報の複製を制限する情報を情報制限手段２１１に設定し、ＩＳＰに接続を行い（ステップ６）、その後、ＩＳＰとの間で認証番号、暗証番号をもとに接続が確立されるとともに、制限を受けているサービスは受信されても無視される（ステップ７）。

【手続補正４】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００８

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００８】

本発明（請求項２）における原理を図２に示す。サービス事業者はサービス受信情報の複製を情報制限手段で設定する（ステップ１）。ネット家電は接続サーバに接続を行い（ステップ２）、その際、端末ＩＤの通知を行う（ステップ３）。接続サーバはネット家電からの接続を受け、端末ＩＤによるＨＴＴＰダイジェスト認証とそれに対応するＩＳＰ接続情報の取得を行い（ステップ４）、ネット家電に対してＩＳＰ接続情報およびサービス受信情報の複製を制限する情報を送信する（ステップ５）。ネット家電は接続サーバから受信したＩＳＰ接続情報およびサービス受信情報の複製を制限する情報を情報制限手段２１１に設定して、ＩＳＰに接続を行い（ステップ６）、その後、ＩＳＰとの間で認証番号、暗証番号をもとに接続が確立されるとともに制限を受けているサービスは受信されても無視される（ステップ７）。